

開 会 午後0時59分

●藤田稔人委員長 ただいまから、総務委員会を開会いたします。

報告事項であります。本日審査を行います陳情第14号の提出者から資料の提出がございましたので、お手元に配付しております。

それでは、議事に入ります。

最初に、陳情第14号 山口処理場への新幹線トンネル掘削土の搬入工事の中止と原状回復を求める陳情を議題といたします。

陳情第14号は、本日が初審査ですので、提出者から趣旨説明を受けるため、委員会を暫時休憩いたします。

休 憩 午後1時

再 開 午後1時20分

●藤田稔人委員長 委員会を再開いたします。

それでは、質疑を行います。

●丸岡守幸委員 私から、手稲山口受入れ地について、2点、確認を含めて質問をさせていただきます。

今回提出された陳情にも記載されておりますが、本件については、令和4年10月28日の総合交通政策調査特別委員会と令和4年11月1日の本会議で審議された陳情第149号と同様の趣旨のものと思われま。

我が会派は、昨年5月に結成した会派でございますので、審議に参加してはおりませんでした。この陳情の審議では、新幹線工事による発生土の性質や手稲山口受入れ地における対策方法、地域住民からの意見聴取、地下水や粉じんモニタリングの状況などについての質疑がなされた上で不採択という判断に至ったものと認識しております。

そこで、改めて確認させていただきますが、北海道新幹線建設工事の発生土を搬入している手稲

山口受入れ地において、現在実施している対策方法について伺います。

●中村新幹線推進室長 手稲山口受入れ地の対策方法についてお答えいたします。

手稲山口受入れ地の対策方法につきましては、北海道新幹線の建設主体であります鉄道・運輸機構が、専門家などによる第三者委員会の審議を踏まえまして、地盤改良や二重の遮水シート、遮水壁などの対策を実施しております。その上で、地下水や粉じんのモニタリング調査を実施しております。その結果につきましては、鉄道・運輸機構がニューズレターによりまして、山口西町内会、山口東町内区域の住民の皆様などに対し情報を提供しておりますほか、札幌市のホームページにおきまして広く公開し、情報の周知に努めているところでございます。

●丸岡守幸委員 発生土の受入れ、遮水シートの施工等の継続を確認させていただきました。

発生土の運搬に伴うダンプトラックの安全・環境対策や、水質モニタリング、粉じんモニタリングをしっかりと継続することによって、地域環境の保全に努めていらっしゃるの分かりました。

次に、手稲山口地域協議会について伺います。

令和4年度の審議においては、地域協議会を継続的に開催し、地域からの意見を聞いているとのことでした。

そこで、質問でございますが、手稲山口地域協議会において、これまでどのような意見交換を行ってきたのか、現在の状況を含めて伺います。

●中村新幹線推進室長 手稲山口地域協議会におきます意見交換についてお答えいたします。

対策土の受入れに当たりましては、令和3年12月に、山口西町内会、山口東町内会区域の住民の皆様などを対象とした地域協議会を立ち上げまして、これまで合計8回開催してきております。その後、継続的に地域からの意見を聞きながら、受入れ工事を進めているところでございます。

地域協議会におきましては、工事の安全性の確

認はもちろんのこと、受入れ地の跡地利用や手稲山口地区の地域振興などについて意見交換を行っております。

そのうち、工事の安全性の確認につきましては、昨年度に引き続き、二つの町内会の住民の皆様などを対象に、手稲山口の受入れ工事やトンネル工事の現場見学会を開催しております。

また、地域振興などにつきましては、地域協議会に参加していない方々からもご意見を伺うべく、昨年9月から10月にかけて、二つの町内会の全戸にアンケート用紙を配付いたしまして、意見収集を行いました。

現在は、年度内に次の地域協議会を開催すべく準備を進めているところでございます。

●丸岡守幸委員 現在まで8回の協議会を実施されており、また、年内にもしっかりと継続して実施されることを確認させていただきました。

町内会の皆様を対象に工事現場見学会を開催されたり、新たにアンケート調査も実施しているということで、地元の皆様からのご意見もしっかりと伺っており、しっかりと情報周知がなされていることを確認させていただきました。（傍聴席から発言する者あり）

●藤田稔人委員長 傍聴人に申し上げます。静粛に願います。

●丸岡守幸委員 引き続き、安全には十分留意いただくことをお願いいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。

●田中啓介副委員長 私からも質問をさせていただきます。

不安に感じている方に対し、説明を重ね、不安の解消に努めてきた、今後についても地域の方々の不安を解消していけるよう丁寧に対応していきたいと、事業を進めるに当たって、星置地区住民の方をはじめ、多くの市民の方の意見を聞きながら進めたい、このようにさきの委員会では答弁をされております。

また、市長は、住民の理解を得ず先へは進めな

いと発言をしております。

対策士の受入れについては、住民説明会や議会における議論などを踏まえて決定したもの、現在、地域協議会において地元の方々の意見を伺いながら事業を進めている、このように言っております。しかし、受入れに関して、山口住民の8割がこの受入れには反対の署名をしていた。隣接する星置地域に至っては、住民説明会や公開討論会の開催を求めているにもかかわらず、開催することを本市は拒否し続けてきております。

不安の解消、理解を得ず、先に進めないと言いながら、地域住民の不安や要望している声に応えずに事業を進めてきている、このことから、健康被害などに対する不安が増したり、本市に対する不信感がより強くなって、繰り返し陳情が出されているのではないのでしょうか。

加えて、今回の陳情は手稲区の山口地区についてですが、陳情提出者には厚別区の山本地域の方々も連ねております。

そこで、伺います。

このたびのこの陳情について、本市はどのように受け止めているのか、伺います。

●中村新幹線推進室長 陳情の受け止めについてお答えをいたします。

手稲山口受入れ地につきましては、鉄道・運輸機構において、周辺環境に影響を与えない対策を実施しておりまして、工事の進捗状況やモニタリング結果などの情報提供も適切に行われているものと認識しております。

また、市議会におきましては、これまでも同様の趣旨の陳情が提出され、その都度、ご審議をいただいていたところでございます。

札幌市といたしましては、これまで議会においていただきましたご意見や審議結果も踏まえまして、事業主体である鉄道・運輸機構に対し、引き続き、現在行われている対策の確実な実施と情報提供を求めてまいりたいと考えております。

●田中啓介副委員長 機構がやっている対策、

また、本市がこの間してきた言動、不安の解消といっても、それはこれまでも言ってきたこと、しかし、その不安に対して納得できる答えがない、だからこそ陳情が出されているのであって、まず、そのような認識に立つべきです。

これまで、対策土に含まれるヒ素は、自然由来のもの、受入れ地において適切な対策を取ること、人の健康や環境に影響を与えないものと認識していると答弁をされておりますが、改めて、この適切な対策とは具体的にどのような対策を行っているのか、伺います。

●中村新幹線推進室長 手稲山口受入れ地の対策方法についてお答えいたします。

手稲山口受入れ地の対策方法につきましては、鉄道・運輸機構が、第三者委員会の審議を踏まえまして、地盤改良や二重の遮水シート、遮水壁などの対策を実施しているところでございます。

(傍聴席から発言する者あり)

●藤田稔人委員長 傍聴人に申し上げます。静粛にお願いいたします。

●田中啓介副委員長 第三者委員会で確認し、二重の遮水シートだと、しかし、その搬入された要対策土、こちらは3メートルのフェンス、それよりもさらに高い15メートルの高さまで積み上がっております。搬入されている要対策土は人体や環境にとって有害であることを否定できないとしながら、シートで覆っているわけでもなく、野ざらしの状態になっていること、これを一つとっても、住民の健康をどう考えているのか、怒りになっているのではないのでしょうか。

国の環境省、また、本市の環境局、大気中におけるヒ素及びその化合物、この指針値というものがありますが、この指針値は6ナノグラム・パー・立米です。この指針値は、ヒ素及びその化合物に係る健康リスクについて、中央環境審議会大気環境部会の健康リスク総合専門委員会で、有害大気汚染物質の健康リスクを低減する観点から、疫学知見により認められる吸入暴露による肺

がん過剰死亡をエンドポイントとして指針値を検討することが妥当であると判断したものがこの6ナノグラム・パー・立米です。

このような指針があるにもかかわらず、本市は、土壤汚染対策法に基づいた土壤含有量基準値と土壤溶出量基準値のみで進めておりますが、そこで暮らす住民が求めても、対策土の搬入前にも、また後にもヒ素粉じんの測定は行われないことに不安を持ち、納得もできないのです。

そこで、改めて伺います。

地域住民の理解と納得を得られない限りは事業を一旦中止すべきだと思いますがいかがか、伺います。

●中村新幹線推進室長 事業の中止についてお答えいたします。

手稲山口受入れ地におきます対策土の受入れにつきましては、住民説明会やオープンハウス、市議会における議論などを踏まえまして決定したものでございまして、現在、地域協議会において地元の皆様のご意見を伺いながら、鉄道・運輸機構と連携して事業を進めているところでございます。

したがいまして、手稲山口受入れ地における対策土の受入れを中止する考えはございませんが、引き続き、鉄道・運輸機構において、地下水や粉じんのモニタリングを実施いたしますとともに、札幌市におきましても広く情報の周知に努めてまいりたいと考えております。(傍聴席から発言する者あり)

●藤田稔人委員長 傍聴人に申し上げます。

会議中は、みだりに発言し、騒ぎ、その他議事の妨害となる言動をしてはならないこととなっておりますので、静粛に願います。

●田中啓介副委員長 重ねて、地域住民の理解が得られない以上は、事業はやはり一旦中止をしていくべきです。

また、加えて、今回の陳情は初審査になります。

市民の切実な訴えについて、まだとても議論を尽くしたとは言えません。この問題について、札幌市議会として引き続き議論をしていくべきだと申し上げて、質問を終わります。（傍聴席から拍手あり）

●藤田稔人委員長 傍聴人に申し上げます。拍手はおやめください。

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

●藤田稔人委員長 なければ、質疑を終了いたします。

ここで、陳情第14号の取扱いについてお諮りいたします。

取扱いは、いかがいたしますか。

（「継続」「採決」と呼ぶ者あり）

●藤田稔人委員長 継続と採決に意見が分かれていますので、改めてお諮りいたします。

陳情第14号を継続審査とすることに賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

●藤田稔人委員長 賛成少数であります。

よって、陳情第14号は、本日結論を出すことといたします。

それでは、討論を行います。

●丸岡守幸委員 私は、陳情第14号につきまして、不採択とする立場から討論させていただきます。

本件については、令和4年11月1日の本会議で不採択となった陳情第149号と同様の趣旨のものであると考えます。

本日の審議においても、受入れ地における対策や地域住民への情報周知がなされていること、地域協議会においては、工事の安全性の確認や地域住民との意見交換が行われていること、これらを確認したことを、これまで……（傍聴席から発言する者あり）

●藤田稔人委員長 傍聴人に申し上げます。

これ以上妨害が続きますと、会議を妨害してい

る傍聴人に対し退場を命じますので、念のため申し上げます。

●丸岡守幸委員 議会や住民に対し説明されてきた対策などは継続的に取り組まれているものと判断いたします。

引き続き、安全には十分に留意いただき、鉄道・運輸機構と連携し、一日も早い札幌延伸に向けて事業を着実に進めていただきたいと考えております。

●田中啓介副委員長 私は、日本共産党所属委員を代表して、陳情第14号に賛成し、採択すべき立場での討論を行います。

秋元市長は、市民の理解なしに先に進めることはできないと発言、また、本市は、地域の方々の不安を解消していけるよう丁寧に対応していきたい、事業を進めるに当たって、星置地区住民の方をはじめ、多くの市民の方の意見を聞きながら進めたいとしながら、住民の不安、将来にわたる命と健康、そして、環境への不安は払拭されず、合意も納得もないまま、強引な要対策土の搬入が進められています。

陳情が求めている市民の理解なしに進めないでほしいということは、処理場の周辺地域住民だけではなく、厚別区の山本地域住民、市民の問題です。地域住民の理解と納得が得られていない限り、受入れは直ちに中止すべきです。

よって、本陳情は採択すべきと申し上げて、討論を終わります。

●藤田稔人委員長 ほかに討論はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

●藤田稔人委員長 なければ、討論を終了いたします。

それでは、採決を行います。

陳情第14号を採択すべきものと決定することに賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

●藤田稔人委員長 賛成少数であります。

よって、陳情第14号は、不採択とすべきものと決定いたしました。

ここで、理事者交代のため、委員会を暫時休憩いたします。

休 憩 午後 1 時39分

再 開 午後 1 時41分

●藤田稔人委員長 委員会を再開いたします。

次に、第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン（案）についてを議題とし、資料に基づき、理事者から説明を受けます。

●小角まちづくり政策局長 本市では、人口減少・少子高齢化社会におきましても、圏域内の活力を維持し、魅力あるまちづくりを進めるため、2019年3月に8市3町1村によるさっぽろ連携中枢都市圏を形成した上で、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンを策定し、様々な取組を行ってきたところでございます。

現在の第1期ビジョンにつきましては、令和5年度末で計画期間を終えることとなりますことから、今後も、圏域を取り巻く様々な社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、圏域の人口減少の緩和につなげるためにも、本ビジョンの改定を行う必要があると考えており、このたび、第2期連携中枢都市圏ビジョン（案）を作成したことから、ご報告をさせていただきます。

それでは、資料につきまして、加茂政策企画部長よりご説明させていただきます。

●加茂政策企画部長 お配りしております資料についてご説明させていただきます。

このビジョン（案）の内容につきましては、資料1の概要版で説明させていただきます。

まず、資料左上にございますⅠ ビジョンの策定趣旨でございますが、第1期ビジョンにおける取組や社会情勢の変化を踏まえ、第2期ビジョンを策定する目的についてまとめております。

2019年3月にさっぽろ連携中枢都市圏を形成

し、第1期ビジョン期間中、構成する市町村と密接に連携し、様々な面で選ばれる札幌圏域の発展を目指し、取組を進めてまいりました。

一方で、人口減少、少子高齢化の急速な進展といった従来からの課題に加えまして、デジタル化、脱炭素化などの社会情勢の変化といった課題にも直面をしております。

そのため、第2期となる2024年度から2028年度までの新たな5年間においても、中長期的な圏域の将来像を連携市町村と共有しながら、その将来像の実現に向けた具体的な取組を計画的に推進するため、本ビジョンを策定するものでございます。

また、1期ビジョンの総括といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも着実に連携事業を増やし、住民生活や圏域経済に資する取組を進め、一定の役割を果たしてきたものと考えております。

次に、資料左下のⅡ 圏域の概要でございますが、こちらでは、圏域を構成する市町村の概況、圏域の人口、産業構造等をまとめております。

圏域の人口は、2020年には約260万人を有する規模でございましたが、2023年には259万人となっております。人口減少が始まっております。

国立社会保障・人口問題研究所が2018年3月に公表した推計によりますと、2040年の人口は約235万人になるとされております。

また、高齢化率も2020年は約29%でございましたが、2040年には約39%まで上昇するとの予測もあり、生産年齢人口の減少が続く見込みとなっております。

また、産業についてですが、圏域の民営事業所売上金額が北海道内の57%を占めておりまして、北海道全体の経済を牽引する役割を期待されると言えます。

さらに、圏域には大学等の高等教育機関や研究機関が多くあり、また、都市部には医療機関が集

中しているなど、高次都市機能の集積が見られます。

続いて、資料右上のⅢ 圏域の中長期的な将来像等をご覧ください。

2期ビジョンにおいても、構成する市町村と密接に連携し、圏域の経済活性化に資する取組を進めることにより、北海道全体の活性化や圏域の人口流出緩和を目指すこととしております。

このため、目指す将来像は、第1期ビジョンから引き続き、「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ圏域としております。

この目指す将来像の実現に向けては、SWOT分析の手法により重点施策を6項目定めております。

圏域の強みを生かし、新たな人や投資を呼び込む、圏域の経済を支える産業を支援する、高次の都市機能の集積を活用した取組を推進する、持続可能な行政サービスを提供する、暮らしの質を高め、住みやすい圏域をつくる、圏域の将来を担う人材を育成、確保するの以上六つでございます。

また、国が2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現や、2030年度に向けた温室効果ガス削減目標を表明しておりますことから、圏域においても連携した脱炭素に係る取組が重要であると考えておりまして、脱炭素の促進を全分野における共通した基本的方向として整理をいたしました。

これらに基づく取組を進めることにより、本ビジョンにおける将来の圏域人口については、各市町村が策定する人口ビジョンにおける2040年時点での将来展望、これらを合算した247万人以上となることを目指します。

続きまして、その下のⅣ 圏域と持続可能な開発目標につきましては、各連携事業とSDGsを結びつけることで、より効果的な将来像の実現を目指すこととしております。

続いて、資料右下のⅤ 計画の体系では、ビ

ジョンに掲載する連携事業を国の要綱に示されている三つの役割に沿って体系化をしております。

この事業の詳細につきましては、2枚目のⅥ連携協約に基づき推進する具体的な取組をご覧くださいと思います。

こちらには、ビジョンの本書に掲載しております合計53の連携事業のうち、主な事業を掲載しております。

本日は、その中でも、ここに赤字で記載をしております新規の取組を中心にご説明いたします。

資料左上、1 圏域全体の経済成長のけん引における取組でございます。

こちらの上から三つ目、新たな企業進出等を契機とした連携の推進につきましては、千歳市にラピダス社が進出することを契機として、圏域の産業活性化のために必要となる取組や人材育成について情報の共有等を行うものでございます。

この水色の枠の一番下、圏域の共同PRも新たに追加した事業でございまして、ふるさと納税制度を活用し、札幌圏における旅先納税の運用や圏域共同返礼品の企画、実施を通して圏域の魅力をPRしてまいります。

左下は、2 高次の都市機能の集積・強化であります。

現ビジョンに引き続き、3次救急医療等の提供や丘珠空港の利用促進などの事業に取り組んでまいります。

続きまして、右上の3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上であります。

一番上の救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進では、事業内容として、救急搬送の効率化に向けた取組等の検討を新たに付け加え、救急搬送アプリの導入などを検討してまいります。

中段にございます脱炭素に向けた取組の推進では、現ビジョンにも掲載しております水素サプライチェーンの構築に向けた取組に加えまして、脱炭素に向けた情報共有や勉強会の開催、再生可能エネルギーの普及啓発、住宅への太陽光発電や蓄

電設備の設置促進などを実施していくこととし、再整理をしております。

その下にございます鳥獣対策等に関する取組の推進では、現ビジョンでも実施しておりました職員向け勉強会等の開催に加えまして、ヒグマの問題個体のDNA識別体制の構築などを実施いたします。

その下のデジタル技術を活用した住民サービスの向上に向けた取組の推進では、地域コミュニティアプリ P I A Z Z A の圏域での運用に向けた検討を進めてまいります。

さらに、三つ下の若者の出会い創出であります。AI を用いたマッチングシステムを備えたオンライン結婚支援センターを整備し、結婚を希望する若者等への支援を進めてまいります。

この欄の一番下、自治体行政のスマート化に関する検討につきましては、昨年10月2日から当別町リモート相談窓口を札幌市役所本庁舎1階に設置して、その運用を進めてまいります。

なお、三つの役割ごとにそれぞれ基本 K P I を定めておりますが、いずれも1期ビジョンと同様の指標としております。これは、1期ビジョン期間の大部分がコロナ禍と重なっていたこともあり、目標の達成ができなかったため、引き続き K P I として設定することといたしました。

最後に、資料右側の一番下の VII 計画の推進体制についてですが、本ビジョンを実効性のあるものとし、より効果的に施策や取組を進めていくための体制を示しており、事業実施に関しては、大学、産業界などの関係機関とも積極的な連携を行っていきたいと考えております。

●藤田稔人委員長　それでは、質疑を行います。

●中川賢一委員　連携中枢都市圏の取組ですが、これは、そもそも国主導の構想でありまして、理念自体は立派なのかもしれませんが、現実的にはいろいろな利害関係ですとか、ある意味、感情も絡む複数自治体を実効性ある形で

連携させて大きな成果を得ていくということは、簡単なことではないのではないかなと常々思っているところでございます。

少し厳しい言い方かもしれませんが、国や行政が連携という言葉を使うとき、これはこのビジョンがそうだとということではなく、あくまで一般論なのですけれども、理念が先行しまして、実際にある現実の厳しい利害関係調整というものが極力避けられて、責任所在もあやふやな状態で、できることだけやって体裁を整えるというようなことが過去にも往々としてあるのではないかなというような印象を持ってございます。

本圏域のビジョンがそういったものにならないよう期待を申し上げるところでありますけれども、幸いと言うべきか、今回、さっぽろ連携中枢都市圏のエリアには全国でも注目される動き、まさに地域連携にふさわしい大きな案件が急速に動き出しているところであります。

昨年4月のG7気候・エネルギー・環境大臣会合の札幌開催を契機に、脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言が発表され、さらに、世界中から、GXに関する資金、人材、情報が北海道に集積するアジア・世界の金融センターを実現することを目指して、6月23日に Team Sapporo-Hokkaido が設立されました。

そして、先日1月23日には、政府に対しまして北海道、札幌のGX金融・資産運用特区の提案を行ったところでもあり、地球レベルで大きな課題であります、環境問題の解消と経済成長との両立を目指すという取組がこの札幌周辺の道央圏で具体化し、加速していることに大いに期待をしているところでございます。

当然、これらの動きは、札幌のみならず、関係する周辺自治体としっかりと連携を強めながら進めていかなくてはならないものでありまして、まさに、ただいまご説明をいただきました連携中枢都市圏という考え方そのものと合致するものというふうに考えます。

これだけ全国的にも注目される有望な連携案件を有する中での新ビジョンでありますので、思い切った方向性を示して、注目されるものにぜひともしていただきたいなというふうに思うところでございます。

その新たなビジョンにおきましては、脱炭素の促進ということを全体に係る基本的な方向性というふうに整理したというようなご説明がございましたけれども、ちょっと漠然としていて、具体的にどういうふうな方向性になっていくのかということが分かりづらいところもありますので、そこでまず、ここに来て具体的な動きが加速し、全国的にも注目されているGXの促進に係る動きについて、どのように捉えてこの新たなビジョンに盛り込まれたのか、また、具体的にどのような連携事業を実施されようとしているのか、お伺いしたいと思います。

●加茂政策企画部長 2期ビジョンにおける脱炭素の取組についてでございますが、Team Sapporo-Hokkaidoの取組をはじめといたしますGX投資促進の動きに併せまして、圏域においても、再生可能エネルギーの積極的な利用など、脱炭素に向けた取組を加速させることが重要であるというふうに認識しております。

この2期ビジョンにおきましては、脱炭素の促進を、産業、暮らし、行政サービス全分野に係る基本的な方向性として整理をした上で、新たに脱炭素に向けた取組の推進、これを連携事業とし、再エネ、省エネ促進のための普及啓発や勉強会などを実施していく、こういった事業を盛り込んだところでございます。

●中川賢一委員 これから進むにつれて、またいろいろな事業や動きが出てくると思いますので、また都度都度ということになろうかなと思います。

GX投資の促進ということがこの札幌周辺で進められていく中で、連携中枢都市圏の中核市とし

ての札幌市の役割というものは極めて大きく、札幌市や秋元市長の覚悟や取組姿勢次第で今後の展開というものが大きく変わり得るのではないかなというふうに考えます。

既に具体的に進んでいるGXの動きとしましては、石狩市沖が再エネ海域利用法に基づく洋上風力の有望な区域に位置づけられ、石狩湾新港では国内最大級の洋上風力発電のプロジェクトが進められてございます。

また、千歳市に進出するラピダス社がグリーンエネルギーの利用を表明するなど、大きなチャンスが次々と動き出しているところでございます。

そこで、今後、道央圏においてGX投資が促進されるために、さっぽろ連携中枢都市圏の取組として有効であると考えていることは何なのか、そしてまた、Team Sapporo-HokkaidoとしてGX投資を推進する立場である札幌市が中核都市として圏域の経済発展や脱炭素の推進を図っていくためには、どのような考えで事業を進めていかれるお考えなのか、お伺いします。

●加茂政策企画部長 GX促進に係る連携中枢都市圏の取組についてでございます。

洋上風力発電プロジェクトなどの再エネ供給に関する動きが活発となってきておりまして、これを利用するデータセンターでありますとか、半導体関連企業の札幌圏への進出が期待できることでありまして、圏域で連携して企業誘致を進めていくということはますます重要となってくるものというふうに考えております。

圏域に立地した企業に対する補助金制度などを活用し、誘致施策を進めていくことに加えまして、今後は、人材の確保や育成など幅広くGX投資に関する連携した取組を検討してまいりたいというふうに考えております。

また、中枢都市であります札幌市といたしましては、Team Sapporo-Hokkaidoの取組に併せまして、今後、様々な動きを注

視しながら機会を捉え、この波及効果を圏域が享受できるよう意識しながら事業構築を進めてまいりたいというふうに考えております。

●中川賢一委員 いろいろな角度から取り組まれることになるのでありましようけれども、やはり、こういったGXの投資を促進していくに当たっては、一つの企業向けへのアピールとして、やはり市場とのコンタクトという部分が非常にあるかと思えます。今後、こういったものに対する市場創造の中で、この圏域がどういう方向性を打ち出していけるのか、その中で人口的にも経済的にも最大の都市であります札幌市の方向性というのは非常に大きなものがあるかと思えますので、周辺の関係自治体ともいろいろと知恵を絞っていただければなというふうに思うところでございます。

脱炭素、GXのことは、このビジョンそのものの直接の所管ではございませんので、このくらいにいたしまして、次にもう一つ、これも地域連携というキーワードを進めていくのにふさわしい極めて大きなインパクトであります、先ほどもちょっと触れましたラピダス社の半導体工場の進出という千載一遇のチャンスをいかに生かしていくのかという視点で、連携中枢都市圏の進め方について伺いたいと思えます。

千歳市に進出が決まってから、全国的にもラピダスの投資というものが大きな話題となっております、札幌を含む周辺の自治体では、それぞれ経済効果や関連産業のさらなる立地などいろいろと期待が高まっておりまして、実際にいろいろな具体的な動きも出てきているところでございます。

もちろん、千歳市は連携市町村の一つでございまして、これまでも様々な情報交換、意見交換ですとか連携した取組を行ってきたであろうというふうに思いますけれども、今般のラピダス社の進出及び半導体関連産業の圏域への集積というものを見据えて、千歳市を含む連携市町村と今後どの

ような取組を行っていかれるのか、お伺いしたいと思います。

●加茂政策企画部長 ラピダス社進出に伴います圏域での取組についてでございます。

委員がご指摘のとおり、連携市町村であります千歳市へのラピダス社の進出及びそれに伴う圏域への半導体関連産業の集積は、雇用の創出や新たな投資の促進など、札幌圏にとっても幅広く影響があるものであるというふうに認識しております。

一方で、活用できる資源や課題など、各市町村の状況はそれぞれ異なりますことから、2期ビジョンにおける取組といたしましては、札幌市が中心となり、千歳市を含めた12市町村で圏域の産業活性化等に向けて、人材育成をはじめとする様々な取組について情報共有する場を設け、必要な施策を検討していきたいというふうに考えております。

●中川賢一委員 人材の話がありましたけれども、今聞きますと、人材の確保そのものが住宅だとかいろいろな側面から簡単なことではないというような話もございましたので、育成のみならず、外からもどうやって持ってくるのかということは非常に重要になってくると思えます。メインの所管ではございませんけれども、連携した中で、実効性ある方向性というものを検討していただければなと思うところでございます。

先ほど申しましたけれども、この二つの大きなプロジェクトは全国的にも注目されるものでありまして、こういったものを持っている連携都市圏というのは全国的にも恐らく珍しいのではないかなと思えます。ある意味、注目もされる部分でございまして、連携中枢都市圏の構想という、先ほど冒頭に理念的になり過ぎないようにということも申しましたけれども、具体的なものとしてこの構想を機能させていく上では絶好の地域になっていると私は考えます。

そういった意味では、それにふさわしいビジョ

ンをこの中で示して、中核都市としてリーダーシップをぜひとも札幌市に発揮していただいて、実のある連携事業を推進し、そして、大きな未来を切り開いていただければありがたいと思いますので、引き続きどうぞよろしく願いいたします。

●水上美華委員 私からも、2点、計画の推進体制について、それから、圏域における周遊観光の促進について伺いたいと思います。

初めに、計画の推進体制について伺います。

人口減少、少子高齢化の急速な展開に加え、デジタル化や脱炭素化といった新たな課題に対応するため、第2期連携中枢都市圏ビジョンを策定したということは伺っておりますし、また、これを実効性のあるものとして効果的に計画を推進するためには、市町村や関係機関からの意見聴取や議論が不可欠であります。

また、12市町村のまちの概要を見ても、まちの構成や抱えている課題が異なる中、共通認識の下に事業を進めていくには中枢都市である本市の役割が大変重要になってくると考えます。

そこで、初めに質問ですが、市町村ごとに課題やニーズが異なる部分もあり、中枢都市としてのリーダーシップが重要と考えますが、どのように対応していくことを考えているのか、今後の取組をお伺いいたします。

●加茂政策企画部長 市町村等からの意見聴取、それから、札幌市のリーダーシップについてでございますけれども、圏域の目指すべき将来像を連携市町村と共有し取組を推進していく体制といたしまして、連携市町村の実務者が集まる会議、これを年6回程度開催しております。学識経験者等がメンバーとなっております有識者会議でいただいたご意見なども踏まえて、この実務者会議で様々な議論を行っているところでございます。

こういった場において、先行事例の共有であったり勉強会なども実施することで、より一層、連

携市町村との議論を活性化させ、確実にこの計画を推進してまいりたいと考えております。

また、デジタル化や脱炭素化といった新たな課題への対応につきまして、中枢都市である札幌市としては、圏域全体の牽引役として最新の情報を収集し、必要な内容について圏域内市町村に共有を図るとともに、それぞれ市町村のニーズ、状況を丁寧に聞き取りまして、施策に反映していきたいというふうに考えております。

●水上美華委員 年に6回程度は開催ということで、2か月に1回以上は皆さんお集まりになっての会議があるということでございます。

やはり、札幌が中心となって議論になっていくのではないかと推察するところですが、実のあるものにしていただきたいと思います。

この第2期ビジョンで取組期間は2028年までの5年間となっている中で、53の事業に取り組むことということで今提案をされておりますが、事業内容のほうを細かく見ていきますと、実施していくというか、実施と言われている事業と、検討となっている取組がございます。そこにどういった差があるのか、少し気になるところであります。

また、5年間のビジョンとされておりますけれども、社会情勢の移り変わりが早い昨今において、早急に取り組むべき課題も出てくるのではないかと推察するところであります。

そこで、質問ですが、事業内容を検討等としている事業は、取組期間中に実施を目指さないのか、そして、将来像の実現を目指すのであれば、連携して実施する事業をこの5年の間にも増やしていく考えがあるのかどうか、お伺いいたします。

●加茂政策企画部長 第2期ビジョン期間中の連携事業の追加等についてでございます。

このビジョンは、毎年、年次更新をするということが国の要綱で定められておまして、年次更

新の都度、事業内容の変更等については反映していくつもりでございます。

また、現時点において取組について検討している事業につきましては、連携市町村や関係部局と調整を進め、早期実現を目指してまいります。

今後、さらなる社会情勢の変化により取り組むべき課題も増えていくというふうに認識しております。また、札幌市が持つ資源でありますとか都市機能を有効に活用しながら圏域の持続可能な発展に寄与していく必要があるというふうに考えております。

引き続き、実務者会議等の場で、連携市町村とともに、圏域における新たな課題と対応について議論を重ね、新規の連携事業の構築、早期事業化につなげてまいりたいというふうに考えております。

●水上美華委員 これまで、予算委員会ですとか決算委員会等、各会派の質問とその答弁等を伺っている中で、今回は53の事業ということだったのですけれども、大きいものから、事業的に時間のかかるものから早期に実現できそうなものまで幅広くある中で、もう少しいろいろな事業が盛り込まれてきてもいいのではないかなと、私の感覚的に感じてきたところでございます。今後、新規事業の構築もしていくというような答弁でございましたので、今後の議論に期待をしたいと思います。

また、先ほど中川委員からも少しございましたが、連携という言葉はよく使われて、連携していきますという言葉を見ると、やってもらえるのかななどと私たちも期待するところなのですが、言葉で言うのは簡単ですけれども、連携していくということは本当に一番難しいのかなと感じるところでもございますので、しっかり会議の中で一つずつ進めて、皆様と連携をしていただきたいと思います。

次に、圏域における周遊観光の促進について伺

います。

札幌圏は、充実した都市機能と豊かな自然環境を持ち合わせ、食や観光資源も豊富であることから、観光振興の面で大きな強みがあると思います。この2期ビジョンに掲載されている圏域データを見ても、コロナ禍以前の圏域における観光入り込み客数は毎年増加している状況であります。

ビジョンの中長期的な将来像である様々な面では選ばれる札幌圏域を目指すためにも、圏域における観光振興は力を入れて取り組んでいくべき事業であります。

本市や小樽市は、特に道内屈指の観光入り込み客数を有する観光地ですが、札幌、小樽以外の連携市町村が持つ魅力的な食やアクティビティなど、観光資源を十分に活用し、圏域全体で観光客を呼び込む取組が重要と考えます。

そこで、質問ですが、1期ビジョンの取組期間においてはどのような観光施策に取り組んできたのか、お伺いいたします。

●加茂政策企画部長 1期ビジョン期間中の観光施策についてでございます。

圏域における観光客増加等を目的といたしまして、さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会を設立いたしました。主に台湾向けの共同プロモーション事業を実施してきたところでございます。

具体的には、台湾在住のインフルエンサーによる圏域の魅力発信やワイナリー訪問、雪遊び体験といった着地型商品の造成のほか、今年度は、台北で開催された国際旅行博に初めて出展いたしました。圏域の魅力や周遊を直接消費者に向けてPRするなど、観光に関する取組を行ってきたところでございます。

今後も、より一層の観光客呼び込みのための連携した施策を進めてまいります。

●水上美華委員 この協議会などを設立して事業に取り組んできたということでございますが、1期目はコロナ禍の期間が大半であったので、取組がなかなか難しかったのではないかと推察いた

しますが、現在、新型コロナウイルス感染症が5類に移行いたしまして、この札幌圏にも観光客が戻りつつある中で、今後の協議会の展開に期待をするところであります。

この2期ビジョンでは、SWOT分析から導く重点施策の検討において、これまで圏域のいろいろなところで進められてきていたスノーリゾート等の活用のほかに、圏域が有する豊かな自然を生かしたグリーンツーリズムの推進といった事業構築の可能性について記載されているところであります。

そこで、質問ですが、圏域の資源を生かした観光施策について、今後どのように取り組んでいくのか、また、特に札幌圏は北海道の玄関口とも言われる新千歳空港と札幌都心部に近接した丘珠空港を有し、北海道外からのアクセスにも優れていることから、外国人観光客はもとより、道外からの日本人観光客をターゲットとした取組も重要であると考えます。今後どのように取り組んでいくのか、お伺いをいたします。

●加茂政策企画部長 圏域の資源を生かした観光施策についてでございます。

圏域には農業を基幹産業とする自治体も多く、農業体験などを通じて豊かな自然に触れる機会を提供できることから、都市観光と自然体験の融合など、札幌圏ならではの付加価値の高い観光コンテンツを提案できるポテンシャルがあるというふうに認識しております。

2期ビジョンの取組では、道外も含めた圏域外からの観光客増加を目的といたしまして、各市町村ホームページ等を活用した広域の観光ルートの発信や、旅先納税制度を活用し、圏域で一体となった観光促進策を展開することに加えまして、圏域内で連携した体験型観光に関する施策につきましても、今後さらに検討してまいりたいというふうに考えております。

●水上美華委員 グリーンツーリズムに先んじて取り組んでいる市町村等、圏域で活動されてい

る他の地域の方々から伺いますと、道外観光客、外国人観光客からの人気が大変高く、また、体験型観光を取り入れていくと観光客の方々の滞在日数が増える傾向があるということも伺っております。

今回、旅先納税制度を活用していくということで事業を拝見しておりましたけれども、広域の観光ルートの発信が本当に重要になってくると思います。

初めて来た場所でどういうふうに回ったら楽しく過ごせるのか、情報を必要とされている方もたくさんいらっしゃると思いますので、ぜひ連携してしっかり進めていただきたいと思います。

継続した圏域一体となった観光施策の検討を要望して、私の質問を終わります。

●わたなべ泰行委員 私からは、圏域全体の経済成長の牽引の役割と今後のさっぽろ連携中枢都市圏について、2点質問をいたします。

総務省が定める連携中枢都市圏構想推進要綱では、連携する取組は圏域全体の経済成長の牽引、高次都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの提供の三つの役割を果たすことが必要であると規定されております。

先ほどの説明にもありましたが、圏域の民営事業所売上げが北海道全体の57%を占めており、圏域の経済が北海道全体に影響を与えていることから、特に圏域全体の経済成長の牽引の役割が非常に重要であり、圏域の活力向上に直接的につながり得るものがあると考えております。

一方で、総務省の要綱におきましては、中枢都市である札幌市が圏域全体の経済成長を牽引し、圏域の住民全体の暮らしを支えていくという観点について記載をされております。

札幌市が近隣市町村に対してサービスを提供することが取組の中心となっているのだということを私は認識しております。

そこで、圏域全体の経済成長に資する取組として、連携した企業誘致の推進や創業の促進などが

ありますが、圏域として取り組んできたことでどのような効果を発揮できたのか、1期ビジョン期間における実績とともに伺います。

●加茂政策企画部長 経済成長の牽引に資する取組と連携した効果についてお答えいたします。

1期ビジョン期間における連携した企業誘致の推進の取組では、恵庭市に食品工場が立地するなど、圏域内に新たな道外企業立地の動きがございました。

企業誘致に関しましては、各市町村が単独で取り組むよりも幅広い産業が立地し、多様な雇用を創出できるほか、消費の面においても札幌市を含む近隣市町村が受ける波及効果が大きいと考えられるところでございます。

また、創業の促進の取組では、行政課題をスタートアップ企業との協働により解決する事業を実施いたしまして、札幌圏を対象とした事業を10件採択したところでございます。

圏域には農業や観光業などの多様な産業が存在することから、創業を行う土壌としての優位性があり、札幌市単独の取組よりも創業の可能性が広がるのが圏域として期待できるというふうに考えております。

●わたなべ泰行委員 ただいまの答弁で、企業誘致、また、創業の取組も、単独の市町村で行っていくより圏域を形成して一体となって取り組んでいくことが有効であるといった事例を伺いました。

千歳市への次世代半導体企業の進出は、今後、札幌圏の経済発展が注目されている中、現在のさっぽろ連携中枢都市圏は札幌市と近隣11市町村で圏域を形成されております。

そういった中で、北海道バレー構想など、より広いエリアでの経済圏の形成も考えられますが、今後、さっぽろ連携中枢都市圏への参加自治体が増えることはあるのか、伺います。

●加茂政策企画部長 さっぽろ連携中枢都市圏への参加自治体の増加についてでございます。

連携中枢都市圏を形成するに当たりまして、国の要綱では、連携市町村の範囲について具体的な要件は特にございませんが、連携協約締結に向けて協議を行うことが望ましいとされる近隣市町村の目安についての記載はございます。

現在のさっぽろ連携中枢都市圏の形成に当たりましては、それまで札幌広域圏組合を組織してまいりました石狩管内の8市町村に加えまして、先ほどの目安を基に、札幌への通勤・通学割合が10%を超える4市町村の計12市町村で協定を締結したところでございます。

圏域を形成した5年前と比べまして社会情勢もいろいろ変化をしておりますことから、今後、札幌圏のさらなる発展を目指す上で、経済的な結びつきの強さ、あるいは、連携事業の可能性などを勘案した結果として、参加の自治体が増えることもあり得るというふうに考えております。

●わたなべ泰行委員 昨今の札幌、またこの圏域を取り巻く実情により、今回は経済のことでお話しさせていただきましたけれども、経済のみならず、この事業の内容や札幌が目指すもの、そういうことを基準に連携していく、拡大していく、どういうまちと連携を取っていったらいいんだろうと、答弁もございましたけれども、全体的に事業を基に検討していただくことを求めまして、私の質問を終わります。

●丸岡守幸委員 私から、3点質問をさせていただきます。

一つ目として、SWOT分析と圏域における人材確保についてでございます。

第2期ビジョンの重点施策を検討する際、SWOT分析を実施したとのご説明でございましたが、圏域の強み、弱み、圏域を取り巻く機会や脅威といった要素を具体的に洗い出すことは、現在の札幌圏を客観的に把握するために意味があるものであると考えます。

特に、外部環境の脅威はコントロールが非常に難しいものでありますが、一方で、課題の発見に

つながる要素であることから、圏域の中長期的な将来像の実現に向けて脅威を克服する取組が重要であると考えます。

そこで、一つ目の質問でございます。

連携中枢都市圏は、地域住民が安心して暮らすことを目的として形成されたものと理解しておりますが、暮らし、人にフォーカスした脅威とはどのようなものなのか、また、それを克服するためにどのような取組を行っていくのかについて伺います。

●加茂政策企画部長 SWOT分析における脅威を克服するための取組についてでございますが、圏域の暮らし、人を考える上での脅威として、今回実施したSWOT分析においては、その一つに、生産年齢人口の減少による働き手不足を挙げておりまして、これに対応するための労働力確保に関する取組が必要であるというふうに認識しております。

全国的な傾向として、人口減少・少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少しているところでございますけれども、これはこの圏域においても同様でございます。

具体的な取組といたしましては、これまで民間企業からの寄附と札幌市が積み立てた基金、これらを原資とした奨学金返還支援のほか、UIJターン希望者向けの合同企業説明会、セミナーなどを実施しており、今後も圏域の地元企業での雇用確保を推進してまいりたいというふうに考えております。

●丸岡守幸委員 今お話しされておりました働き手不足に対する取組に関しましては、大変重要なことであると考えます。

奨学給付金返還支援制度に登録した企業が制度開始から約4年で300社を超えたと、先週、新聞に掲載されておりました。その目標につきましては、2028年3月までには、8年間でその登録企業数が500社を目標に掲げられておりますが、確実にこの目標を完遂されることで人手不足というも

のが解消されることを期待しております。

次に、圏域の労働力確保について、人材育成の観点から伺います。

圏域の転出入の状況を見ますと、20歳から29歳の道外への転出超過が続いている状況でございますが、これは、就職に伴い、若い世代が一度道外で就職して出ていっているということかと思われ

ます。しかし、先ほどからお話がございますが、ラピダス社が千歳市に進出することとなり、集積が見込まれる関連産業も含めまして、今後は圏域で多くの雇用が生まれると予想されますが、このことは、これまで就職のために道外へ転出されていた若い方々に対して、地元で就職してもらうための絶好の機会であると捉えることができると思われます。

そこで、質問でございますが、今後、圏域における人材育成がますます重要であると考えますが、具体的にはどのような取組を行っていくのかを伺います。

●加茂政策企画部長 圏域における人材育成についてでございますが、委員からお話がありましたように、20歳代の人口における道外への転出超過の改善については、圏域として取り組んでいくべき重要な課題であるというふうに認識をしております。

そのため、雇用の増加が見込まれます半導体関連産業の人材育成が若者の地元定着を促進する観点からも重要な要素の一つであるというふうに考えておりまして、今後、企業などと連携し、学生等を対象とした人材育成に関する取組を実施してまいりたいというふうに考えております。

また、就職などのために一度道外へ転出した方が30代以降に圏域に戻ってくる傾向がございますことから、新たな企業進出に伴い増加する雇用と圏域へ戻ることを希望する人材を結びつけられるような施策の強化など、圏域の人材確保に資する取組を進めてまいりたいというふうに考えており

ます。

●丸岡守幸委員 先ほどから話がございませう半導体工場のラピダス社は、昨年の9月に工場建設を始めたというふうに報道されてございまして、2025年の4月から6月辺りに試作ラインを稼働して、2027年の4月にも量産を始める計画だというふうに聞いてございます。

先ほど、中川委員もおっしゃってございましたけれども、このラピダス社の進出は千載一遇のチャンスであり、20代だけではなく30歳以降の人材確保にも大いに期待できるところでございまして、札幌市としても、いち早い取組をぜひよろしくお願いいたします。

最後の質問は、農業振興についてでございます。

私は、東区選出議員として、さとらんどを活用した圏域の農業施策について伺います。

連携市町村の中には、農業を基盤産業とする市町村も複数ございまして、圏域の農産物のPRや農業を生かしたにぎわいの創出など、農業振興に関する取組も進めていくべきであると考えております。

東区の農業体験交流施設、さとらんどは、訪れた方々が気軽に農業や自然と楽しむことができる場所となっております。

そこで、質問でございますが、さとらんどを十分活用し、圏域の農産物の消費促進につながる施策が圏域農業の振興に有効であると考えてまいかがか、伺います。

●加茂政策企画部長 さとらんどを活用についてでございますが、圏域を構成する市町村には、岩見沢市や新篠津村、長沼町など、農業が盛んな市町村が多く、農村風景を生かして観光客の呼び込みを行う市町村もあり、様々な面で農業が重要な役割を果たしております。

さとらんどでは、さとらんど市場として、おおむね5月から10月の期間、圏域の野菜などを販売しております。札幌市民や圏域内外から訪れた

方々に圏域農産物を知ってもらう場となっております。

今後は、各市町村が直接農産物の販売やPRを行うイベントを実施するなど、さらなる圏域農業の振興につながる取組を検討してまいりたいと考えております。

●丸岡守幸委員 さとらんどは、東区のみならず、札幌市の代表的な施設でございます。圏域市町村を盛り上げるためにも、さとらんどでのイベント開催は大いに賛同するところでございます。イベント回数も複数回開催することで、さらなる効果が期待できると考えます。

最後に、2点要望させていただきます。

先ほど、わたなべ委員がおっしゃってございました圏域市町村の拡大について、私も、圏域のさらなる発展のためにもぜひ検討を進めていただきたい事項であると考えてます。

例えば、昨年まで待ジャパンの監督をされておりました栗山監督が住んでいる栗山町ですとか、ゆにガーデンがある由仁町、こちらも千歳から大変近いので、連携拡大していくには対象になる市町村かなと考えてます。

また、もう一つの要望は、圏域全体の生活関連機能サービスの向上の基本KPI、すなわち、20歳から29歳人口における社会増減数、2022年の2,588人の減少を目標として2028年には650人の減少までに食い止めるというKPIでございますが、この目標をぜひ達成していただき、若い世代が積極的に活躍できるやりがいのある圏域になるためには、各市町村がしっかりと連携し、取り組んでいくことを希望いたしまして、私の質問を終わらせていただきます。

●田中啓介副委員長 私からも、1点だけ質問をさせていただきます。

札幌圏域の将来像として、住みたくなる、投資したくなる、選ばれるためには、やはり災害に強い札幌圏をつくっていくことも重要だというふうに思っております。

そのためには、集積をしていくだけではなくて、やはり分散が大切であると思います。ビジョンを進めていく中で、避難所、また、インフラ施設、こちらは災害に最も重要な施設になってまいりますので、効率化、また、集積のみにならないよう注視してまいります。

本第2期のビジョンで連携協約に基づき推進する具体的な取組で、高次の都市機能の集積・強化において、公共施設の相互利用や配置に関する検討の事業として、廃棄物の処理の最適化のために、札幌市でし尿や下水の受入れを実施し、可燃ごみについても、今後、受入れに向けた協議を行うというふうにあります。

この第2期ビジョンでは、六つの重要施策に加えて、脱炭素の促進を進めていくとされております。この脱炭素は、環境対策の一つとしてごみの減量というものがあると思います。これは、圏域内の各自治体において、ごみの減量をどのように図っていくのかということも重要だと思っております。

そこで、伺います。

この可燃ごみについて、札幌市が受け入れるとした場合、圏域全体としてごみの減量についてはどのような役割を果たしていくことになるのか、伺います。

●加茂政策企画部長 他市町村からのごみの受入れにつきましては、中枢都市として、広域自治体連携という中で、住民の利便性低下を招かないように、効率的な施設の在り方、この辺につきまして、周辺市町村と十分協議を行った上で、ごみの受入れ等について決定をしていくということになると思いますけれども、当然のことながら、炉をつくるに当たりましては、ごみの減量部分というのが非常に重要になってまいりますので、当然、札幌市としては、ごみの減量を市民の皆さんにお願いしているところでございますけれども、ごみを受け入れるとなれば、受け入れる先の市町村のほうでもごみの減量というものについて十分

周知をしていただくというような働きかけが必要となってくるというふうに考えております。

●田中啓介副委員長 ごみなどの廃棄物を札幌市に持ってくるということで、周辺自治体にもごみの減量を呼びかけていくということだと思えますけれども、それに加えて、やはり、集める側の札幌市、増えるごみの焼却で生まれる熱利用でエネルギーを生み出して活用していく、そういうことも議論として必要ではないかということをお願いして、質問を終わります。

●藤田稔人委員長 ほかに質疑はございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

●藤田稔人委員長 なければ、質疑を終了いたします。

以上で、委員会を閉会いたします。

閉 会 午後2時37分